



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 松井証券株式会社

コード番号 8628 URL <http://www.matsui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松井 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 鶴澤 慎一

TEL 03-5216-0606

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%								
27年3月期第2四半期	16,309	△26.5	15,630	△27.6	10,308	△34.0	10,376	△33.8	6,469	△31.4
26年3月期第2四半期	22,190	184.1	21,599	193.5	15,615	481.0	15,666	475.3	9,435	427.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	25.20	25.20
26年3月期第2四半期	36.75	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	767,157	86,807	11.3	338.11
26年3月期	688,353	85,365	12.4	332.51

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 86,804百万円 26年3月期 85,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	20.00	50.00
27年3月期	—	20.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※現時点において年間の配当予想額については未定です。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

※当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	269,264,702 株	26年3月期	269,264,702 株
27年3月期2Q	12,533,093 株	26年3月期	12,533,093 株
27年3月期2Q	256,731,609 株	26年3月期2Q	256,731,692 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、純利益の30%以上を每期配当することを配当政策の基本方針としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における年間の配当予想額は未定です。なお、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定ですが、現時点ではその時期についても未定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の国内株式市場は、日銀の追加金融緩和や、政府による法人税減税等に対する期待感から、日経平均株価は期初に15,000円台まで上昇して始まりました。しかしながら、4月中旬以降、ウクライナ情勢の悪化による米国株式市場の下落や円高などを受けて、株価は一時14,000円を下回りました。その後、軟調な展開が続きましたが、5月下旬以降、ニューヨーク・ダウ平均株価の最高値更新や、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の株式運用比率引き上げ観測等を背景に株価は上昇に転じました。9月には、日米における景況感の格差や金融政策の乖離見通しなどによる急速な円安を受けて、日経平均株価は年初来高値を更新する16,374円まで上昇し、9月末は16,100円台で取引を終えました。

市場環境は良好でしたが、二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式売買代金は、前第2四半期累計期間と比較して24%の減少となりました。これは、前期の株式市場が、アベノミクスに対する期待および日銀による金融緩和策の公表を受けて株価が大幅に上昇し、それに伴い取引高が飛躍的に拡大したことによるものです。当社の主たる顧客層である個人投資家の二市場における株式委託売買代金も、市場全体と同様に、前第2四半期累計期間と比較して35%減少しました。その結果、二市場における個人の株式委託売買代金の割合は、前第2四半期累計期間の29%から24%に低下しております。

このような事業環境のもと、当社は前期末より開始したデイトレード限定の信用取引「一日信用取引」におけるプレミアム空売りサービスについて、売建銘柄の拡充や建玉上限の引き上げ等、利便性の向上に努めました。同サービスでは、貸付株式の調達に困難なため、通常では売建の取扱いがない銘柄の売建を可能としております。また、取引ツール「ネットストック・ハイスピード」における信用取引向け機能の改善や、「子ども版NISA」の創設を見据えた未成年口座対象のキャンペーン実施等、顧客サービスの向上に努めました。しかしながら、個人全体の株式委託売買代金の減少を受け、当社の株式委託売買代金は、前第2四半期累計期間と比較して21%の減少となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の営業収益は163億9百万円（対前第2四半期累計期間比26.5%減）、純営業収益は156億30百万円（同27.6%減）とともに減収となりました。また、営業利益は103億8百万円（同34.0%減）、経常利益は103億76百万円（同33.8%減）、当期純利益は64億69百万円（同31.4%減）とともに減益となりました。

(受入手数料)

受入手数料は97億55百万円（同38.9%減）となりました。そのうち、委託手数料は92億64百万円（同39.8%減）となりました。なお、株式委託売買代金は前第2四半期累計期間と比較して21%減少いたしました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は3百万円の利益となりました。

(金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は58億69百万円（同4.6%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は株式委託売買代金の減少に伴い前第2四半期累計期間比11.1%減の53億22百万円となりました。うち、取引関係費は23億34百万円（同8.8%減）となりました。

(営業外損益)

営業外損益は合計で68百万円の利益となりました。これは主として、受取配当金58百万円によるものです。

(特別損益)

特別損益は合計で3億55百万円の損失となりました。これは、金融商品取引責任準備金繰入れ3億55百万円を計上したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比11.4%増の7,671億57百万円となりました。これは主として、顧客分別金が増加したことにより、預託金が同22.6%増の4,191億7百万円となったことによるものです。

負債合計は、前事業年度末比12.8%増の6,803億50百万円となりました。これは主として、預り金が同33.9%増の2,385億1百万円となったことによるものです。

純資産合計は前事業年度末比1.7%増の868億7百万円となりました。当第2四半期累計期間においては、四半期純利益64億69百万円を計上する一方、平成26年3月期期末配当金51億35百万円を計上しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。また、当社は、純利益の30%以上を每期配当することを配当政策の基本方針としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額は未定です。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定ですが、現時点ではその時期についても未定です。なお、当期においては、株式市場の活況等を踏まえて、平成26年9月30日を基準日とする1株当たり20円の間配当を実施することを平成26年10月28日の取締役会にて決議いたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,166	10,121
預託金	341,812	419,107
金銭の信託	21,867	33,015
トレーディング商品	1,307	1,305
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	1,307	1,305
約定見返勘定	139	35
信用取引資産	282,225	275,800
信用取引貸付金	279,353	263,016
信用取引借証券担保金	2,872	12,785
有価証券担保貸付金	9,636	7,395
借入有価証券担保金	9,636	7,395
立替金	86	27
短期差入保証金	4,122	5,223
その他	5,397	5,369
貸倒引当金	△14	△11
流動資産計	678,743	757,386
固定資産		
有形固定資産	998	949
無形固定資産	2,726	2,752
ソフトウェア	2,726	2,752
その他	1	0
投資その他の資産	5,886	6,070
投資有価証券	5,201	5,363
その他	2,056	2,004
貸倒引当金	△1,372	△1,297
固定資産計	9,610	9,771
資産合計	688,353	767,157

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	699	1,275
商品有価証券等	0	1
デリバティブ取引	699	1,273
信用取引負債	32,025	50,473
信用取引借入金	2,798	3,343
信用取引貸証券受入金	29,228	47,130
有価証券担保借入金	25,498	28,201
有価証券貸借取引受入金	25,498	28,201
預り金	178,071	238,501
受入保証金	176,619	194,394
有価証券等受入未了勘定	11	0
短期借入金	176,100	153,600
コマーシャル・ペーパー	-	6,000
未払法人税等	9,037	3,303
賞与引当金	305	78
その他	1,693	1,382
流動負債計	600,058	677,207
固定負債		
長期借入金	150	100
繰延税金負債	651	558
未払役員退職慰労金	204	204
その他	3	3
固定負債計	1,009	865
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,922	2,277
特別法上の準備金計	1,922	2,277
負債合計	602,988	680,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,793	9,793
利益剰余金	69,841	71,176
自己株式	△9,475	△9,475
株主資本合計	82,104	83,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,260	3,365
評価・換算差額等合計	3,260	3,365
新株予約権	-	3
純資産合計	85,365	86,807
負債・純資産合計	688,353	767,157

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益		
受入手数料	15,977	9,755
委託手数料	15,383	9,264
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	4	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	3
その他の受入手数料	589	489
トレーディング損益	7	3
金融収益	6,204	6,548
その他の営業収益	3	3
営業収益計	22,190	16,309
金融費用	591	679
純営業収益	21,599	15,630
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,560	2,334
人件費	991	933
不動産関係費	450	443
事務費	876	848
減価償却費	827	680
租税公課	141	91
貸倒引当金繰入れ	52	△68
その他	86	62
販売費・一般管理費計	5,984	5,322
営業利益	15,615	10,308
営業外収益		
受取配当金	36	58
その他	16	13
営業外収益計	52	71
営業外費用		
その他	0	2
営業外費用計	0	2
経常利益	15,666	10,376
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	454	355
特別損失計	454	355
税引前四半期純利益	15,212	10,021
法人税、住民税及び事業税	6,162	3,254
法人税等調整額	△384	298
法人税等合計	5,777	3,552
四半期純利益	9,435	6,469

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。